

○ 子供の学びを取り巻く環境変化、EBPMの観点等を踏まえた調査・集計事項の見直し 等

(現状と課題)

- 本調査における調査・集計事項については、「これからの子供の学習費調査に向けた改善プラン」（平成30年 9 月検討のまとめ）を踏まえ、令和3年度調査以降、回答者負担軽減にも配慮しつつ、調査事項の現代化を図るなど、子供の学習費をよりの確に把握する観点から、以下のような改善を行っている。
 - ・ 学校教育費の項目「修学旅行・遠足・見学費」を「修学旅行費」と「校外活動費」に分割（※修学旅行費と校外活動費を個別に把握・集計可能に）
 - ・ 学校教育費の項目「その他の学校納付金」を「入学金・入園料」「入学時に納付した施設整備費等」「入学検定料」「施設整備費等」「後援会等会費」「その他の学校納付金」に分割
 - ・ 学校教育費の項目「入学金・入園料」「入学時に納付した施設整備費等」「入学検定料」については、入学した学校にかかる費用のみではなく、実際には入学しなかった学校へ納付したものも含むよう変更
 - ・ 学校外活動費の項目「家庭教師費等」を「通信教育・家庭教師費」へ名称変更（※定義に変更なし）
 - ・ 学校外活動費の項目「国際交流体験活動」（留学等に対する家計支出）を新設（※従前は「国際交流体験活動」に分類される費用は「教養・その他」に含まれていた）
 - ・ 世帯に関する質問「生計を一にする保護者等」を新設（※学習費支出とのクロス集計を通して、ひとり親か否かによる学習費支出状況の差を把握可能に）
- 統計は政策の基礎となるものとして、EBPM推進の観点からも、その重要性は益々増加しており、近年、教育費の負担軽減に係る政策ニーズが急増し、関連する新たな取組が推進され、そうした取組の実施や成果検証の観点からも、調査・集計事項を時代に即した内容に改善していくことが必要。
- 前回の研究会から 7 年が経過し、新型コロナウイルス感染症による教育・生活への大きな影響を経るなど、子供たちの学びを取り巻く環境は変化。特に、今や、社会のあらゆる場面で、ICTの活用が日常のものとなり、生成 AI が社会に急速に普及するなど、情報化の進展が子供たちの学びに与える影響や変化を注視することが必要。
- また、調査の改善を継続するという観点から、回答者（保護者）にとって回答しやすい調査票であるか、現行の調査票（オンライン及び紙）の様式について、今一度確認することも必要。

(主な意見)

<回答者の視点に立った見直し>

- 修学旅行費のように、小学校1年生から5年生に記載があったり、小学校6年生の記載が少額であった際、アラームが出るという具合に、システム側で解決できることがないかと思う。問い合わせに答える形で対応するのは大変と思うので、システムの方で誤記入を防げる方法がないか研究するというやり方もあるのではないか。
- 現行のオンライン調査システムでは、金額規模が大きすぎるものはアラームが出る。一方、PTA会費や給食費のように額が少ないものに関しては、今のところ金額規模が小さすぎることに注意のアラームが出る状況ではない。なお、実際に「少な過ぎないか」というアラームを出すことはできるが、どれくらいの金額でアラームを出し、こういった見え方とすることが最も良いかの判断は難しいところ。
- 回答者の視点に立った回答のしやすさは、回収率にも影響してくるので非常に重要。本調査では、学習費に加え、属性についても質問しており、世帯の状況による教育費の違いを見られる非常に貴重な資料。一方、こうした属性を尋ねられることに関して、一定程度、拒否感を持たれる者もいるかもしれないので、回答負担という観点から、この調査で尋ねなければならないのかという懸念が出てくるのもやむを得ないと思う。こうした属性項目に関する無回答の割合とか、回答せずにスキップしているとか、こんなことまで聞かないで欲しいといったことがあるのであれば、調査事項の厳選というの止むなしかと思う。
- 世帯の年間収入については、学校種によるが、有効回答率のうち約1～4%程度回答がない状況。また、件数が多いわけではないが、こういった項目に回答したくないという声がコールセンターに入っていることはあると聞いている。

<情報化の急速な進展への対応>

- 情報化の進展により、子供たちの学習のデジタル化が進んでいるので、そのことは踏まえるべきではないか。
中高生は、スマートフォンの学習アプリに課金するケースもあるので、手引きや索引などで良いと思うが、「オンラインによるサービスを含む」というような注記を加えると良いかもしれない。（第2回）
 - オンラインでのアプリ活用については、現行の本調査でも、教育目的であれば対象経費にしているが、具体的な費用の計上先は利用目的で異なる。
- 近年の生成AIの利用を考えた時、中高生でも学習補助にAIを使う、語学学習の補助にAIを使うことが想定される。今後、そうした利用が増えていくと予想でき、家族単位で生成AIの有料契約を結び、子供にも使わせて補助学習に使う場合、本調査では、どのように金額を計上して回答すればいいのか迷う気もする。これまでにない情報ツールの活用のようなことについても、今後の調査項目を検討する上で、どこまで考慮すべきか。コールセンターに問合せが来た時、どう対応するかは整理しておいた方が良いのではないかと。（第2回）
 - 生成AIの契約をしている金額をどう取り扱うかは、これまで問合せがあったとは聞いていない。1つの考え方の参考として、家族で日常の生活のために共用している物品、例えば、パソコンについては、本調査の計上対象にはしていないということがある。情報化の進展などの状況を踏まえ、今後の対応としてはどのように整理するか検討すべきところ。

(今後の対応方針(案))

- 本調査の調査・集計事項について、前回の研究会から7年が経過し、情報化の急速な進展など、子供たちの学びを取り巻く環境が変化する中、回答者(保護者)の視点に立った回答のしやすさに留意し、時代に即した内容とすべく、毎回、調査結果公表後、次回の調査実施に向けて、その時々状況を踏まえ、継続的に見直しを行い、所要の改善を図ることとしてはどうか。
- その際、①回答者(保護者)や実務担当者(自治体や学校関係者)の調査負担軽減、②回収率の確保、③過去の調査結果との接続性・比較可能性、それぞれのバランスに留意することとしてはどうか。

※ 次回(令和9年度)調査に向けて改善すべき主な内容(案)

<修学旅行費>

(現状)

修学旅行費は、小学1～6年生まで毎年1万円を積み立て、6年生に修学旅行に行った場合、本来、6年生に6万円、1～5年生に0円と回答すべきだが、積立金と誤解して1～5年生に1万円を回答するケースあり。

(改善の方向性(案))

- ・ オンライン調査システムにおいて、学年との相関によるエラーチェックを行い、回答者に確認を促すようなメッセージを表示してはどうか。
- ・ 調査対象年度に修学旅行に行ったかどうかを問う調査項目を立て、回答者の認識を促した上で、修学旅行費を計上させることも一案ではないか。

※ 次回（令和9年度）調査に向けて改善すべき主要内容（案）（続き）

<PTA会費、給食費>

（現状）

PTA会費や給食費は、本来、第3回調査票で1年分を回答すべきところ、1か月分だけを回答しているケースがある。また、1つの学校内で金額を見比べると、回答者によって金額が過少になっているケースがある。

（改善の方向性（案））

- ・オンライン調査システムにおいて、金額が小さい場合には確認を促すようなメッセージを表示してはどうか。
- ・1年分を回答する項目であることが分かるよう、調査票に明記してはどうか。

<学校部活動・地域クラブ活動（スポーツ・文化芸術活動）>

（現状）

全国的に公立中学校における学校部活動の地域展開が推進される中、当面は、学校部活動と地域展開後の地域クラブ活動が併存。地域クラブ活動に係る費用については、本調査における取扱いが不明瞭。

（改善の方向性（案））

当該費用の取扱いについて、手引き等に明記してはどうか。

- ・学校部活動に係る費用 → 「教科外活動費」（A-6）に計上（※従前どおり「学校教育費」に位置付け）
- ・地域クラブ活動に係る費用 → 「芸術文化活動に関する経費（B-2-b）や「スポーツ・レクリエーション活動に関する経費」（B-2-c）などに計上（※当該活動の趣旨等に鑑み「学校外活動費」に位置付け）

※ 次回（令和9年度）調査に向けて改善すべき主な内容（案）（続き）

<学習者用端末、学習用アプリ等に係る経費>

（現状）

情報化が急速に進展する中、学習者用端末や学習用アプリ等の支出について、本調査における取扱いが不明瞭。

（改善の方向性（案））

- ・ 現行の本調査では、
「日常生活全般での使用が主目的の物品（家族全員で共用のパソコン、テレビなど）の購入費」
「携帯電話・スマートフォンなどの購入費・使用料（学習活動に主に使用しないもの）」
については、計上対象外としている。
- ・ こうした対応を踏まえつつ、学習者用端末や学習用アプリ等の経費に係る具体的な取扱いについて、手引き等に明記してはどうか。

《具体的な取扱い》

- ・ 日常生活全般に使用する目的のものについては、計上対象外とする。
- ・ 教育を目的としたアプリについては、計上対象とし、計上先はアプリの内容から該当する項目に計上する。
- ・ 家族共用（※）である場合には、利用者の人数で割って計上する。（※家族利用のできる語学学習ソフト等）

（対応例）

- | | |
|--|-------------------------------|
| ・ 日常生活全般に使用する目的で契約した生成AI | → “計上対象外”である旨を注記 |
| ・ 専ら学校教育に関する学習での活用を目的として契約した生成AI | → 「家庭内学習費」（B-1-a）に計上 |
| ・ 学校の授業で使用するデジタル教材（現行の教科書代替のデジタル教科書、補助教材等） | → 「教科書費、授業で使用する図書費」（A-1）に計上 |
| ・ 家庭学習で使用する電子書籍（問題集等） | → 「家庭内学習費」（B-1-a）に計上 |
| ・ 学校教育に関係ある学習のためのアプリ（学習用ソフト等） | → 「家庭内学習費」（B-1-a）に計上 |
| ・ オンラインによる習い事のためのアプリ | → 「その他の学校外活動費のうち該当区分」（B-2）に計上 |

参 考

<調査の流れ>

- 本調査では、現在（令和7年度調査）、1年間を三期（3回）に分けて、調査対象者（子供）の保護者を対象に調査を実施している。

（調査の対象期間）

調査する費用の対象期間は、調査年度の4月1日～3月31日の1年間の費用

第一期：調査年度の4月～6月の3か月分 第二期：調査年度の7月～11月の5か月分 第三期：調査年度の12月～3月の4か月分

- 具体的には、年度当初、調査対象となった学校を經由して、調査対象者（子供）の保護者宛に3回分の調査票及び手引き（「保護者用」の他、「都道府県用」と「学校用」あり）を配布し、各期ごとに、設定された期限までにオンライン又は紙で回答を求めている。

なお、保護者用の手引きには、調査項目ごとに「メモ欄」を設けており、年間を通じて、各家庭で関係する学習費の支出があった際、備忘的に書き留めておくことを可能にしている。

（例）

A-2 学用品費 <メモ欄>					
日付	支出内容	金額（円）	日付	支出内容	金額（円）
4. 1	算数ノート	183	8. 26	コンパス	237
4. 1	えんぴつ1ダース	367	11. 4	下敷き	135
6. 17	習字の半紙	355	11. 4	赤えんぴつ	108

- また、調査実施に不可欠な基礎情報（※）については、従前は保護者に調査票への記入を求めていたが、令和7年度調査からは、原則オンライン回答としたこともあり、あらかじめ調査票に印字した状態で配布している。

なお、調査対象者情報には、オンライン回答に必要なオンライン調査システムのURL、調査対象者ごとのIDと初期パスワードも印字済みである。

一方、オンライン回答の導入を機に、令和3年度調査から、回答者の負担軽減の観点から、調査実施期間中（4月～翌年度5月）、コールセンター（通話料無料、月曜日～土曜日の10時～17時30分（日祝日、年末年始等を除く））を設け、調査の記入方法や内容等に関する問い合わせに対応できる体制を構築している。

（※）学校名、都道府県番号、学校コード、学校種類、編成方式（公立幼稚園）、学科（高等学校）、学年（年齢）、整理番号

<調査事項>

- 本調査では、現在（令和7年度調査）、学校教育費、学校給食費、学校外活動費に加え、子供の学習費のよりの確な把握のため、世帯特性に係る内容（調査対象者や保護者に係る属性、世帯の年間収入）を附随的に調査している。

調査事項		具体的な内容
費用 (第1回) ～ (第3回)	学校教育費	子供に学校教育を受けさせるために支出した経費
	学校給食費	幼稚園、小学校、中学校において、保護者が給食費として納付した経費
	学校外活動費	保護者が、子供の学校外活動のために支出した経費
	補助学習費	予習・復習・補習などの学校教育に関係する学習をするために支出した経費
	その他の学校外活動費	知識や技能を身に付け、豊かな感性を培い、心とからだの健全な発達を目的とした、けいこごとや学習活動、スポーツ、文化活動などに要した経費
	世帯の年間収入	世帯全体の1年間の収入（調査年の1月～12月（税込み））
属性 (第1回)	主たる生計維持者の最終卒業学校	中学校、高等学校、専門学校、短期大学・高等専門学校、大学、大学院
	調査対象者と生計を一にする者	父親、母親、祖父・祖母、その他の親族等（兄弟姉妹を除く）
	調査対象者の性別	男、女
	保護者が希望する子供の進路 （どの学校段階まで進ませたいか）	中学校、高等学校、専門学校、短期大学・高等専門学校、大学、大学院、その他、まだ分からない
	兄弟姉妹の有無 （調査対象者及びその保護者と生計を一にする者）	いる、いない
	兄弟姉妹の数・性別（※兄弟姉妹がいる場合）	(数)第一子～第七子、(性別)男、女
	調査対象者の出生順位（※兄弟姉妹がいる場合）	第一子～第七子
	兄弟姉妹の学校段階（※兄弟姉妹がいる場合）	未就学（幼稚園、保育所、乳児など）、小学校、中学校、高等学校、専門学校、短期大学・高等専門学校、大学、大学院、その他（就業中など）

（参考）「世帯特性に係る内容」については、従前（平成28年度調査以前）、世帯の年間収入のみ調査していたが、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第Ⅰ期（平成21年3月閣議決定）、第Ⅱ期（平成26年3月閣議決定））における個別の指摘を受け、附帯調査の実施・検討を経て、平成30年度調査以降、調査対象者や保護者に係る属性も調査している。なお、調査対象者の性別については、本調査の対象者の選定方法に係る事項でもあり、従前（平成28年度調査以前）から基礎情報の一つとして調査している。

(費用に係る具体的な調査内容①)

	調査項目	具体的な内容	調査時期		
			第1回	第2回	第3回
学校教育費	入学金・入園料 (当該年度に入学・入園した者のみ)	前年度に調査対象者の進学に係る入学金・入園料（実際に入学しなかった学校に収めた入学金・入園料を含む）			●
	入学時に納付した施設整備費等 (当該年度に入学・入園した者のみ)	前年度に調査対象者の進学に係る施設整備費等（実際に入学しなかった学校に収めた施設整備費等を含む）			●
	入学検定料 (当該年度に入学・入園した者のみ)	前年度に調査対象者の進学に係る入学検定料（実際に入学しなかった学校に収めた入学検定料を含む）			●
	授業料・保育料 (幼稚園・私立小学校・私立中学校・高等学校のみ)	就学支援金等による減免分を除いた金額			●
	施設整備費等 (私立のみ)	入学時に納付した施設整備費等を除いた金額			●
	修学旅行費 (当該年度に修学旅行が実施された学年のみ)	旅行会社や学校等に支払った総額（過年度に支出した積立分等を含む）			●
	校外活動費	遠足、野外活動、集団宿泊活動、移動教室など			●
	学級・児童会・生徒会費				●
	その他の学校納付金	保健衛生費、日本スポーツ振興センター共済掛金を含む			●
	P T A会費				●
	後援会等会費				●
	寄附金				●
	教科書費、授業で使用する図書費	授業で使用する図書費とは、副読本、ワークブック、辞書など	○	○	○
	学用品費	授業で使用する筆記用具、絵・習字用具など文房具類	○	○	○
	体育用品費	体育授業で使用する運動靴、体育着・体育帽、水泳着など	○	○	○
	楽器購入費	音読授業で使用するリコーダー、ハーモニカなど	○	○	○
	実験実習費	材料を含む。授業で使用する製図用具、裁縫用具、調理用材料など	○	○	○
	教科外活動費	クラブ活動・学芸会などのために買った用具・物品など	○	○	○

(費用に係る具体的な調査内容②)

	調査項目		具体的な内容	調査時期		
				第1回	第2回	第3回
学校教育費	通学費	交通費・通学用自転車等	定期券、スクールバス代、自転車購入・維持費など	○	○	○
		制服	学校が通学のために指定した制服・学生服など	○	○	○
		通学用品費	ランドセル・かばん、通学用くつなど	○	○	○
	その他		バッジ、上ばき、卒業記念写真代、幼稚園の遊び着など	○	○	○
学校給食費	給食費 (幼稚園・小学校・中学校のみ)					●
学校外活動費	補助学習費	家庭内学習費	学習机、いす、パソコン(補助学習用)、参考書、問題集など	○	○	○
		通信教育・家庭教師費	月謝、教材費、通信教育費など	○	○	○
		学習塾費	入学金、月謝、講習会費、教材費、交通費など	○	○	○
		その他	図書館などへの交通費、模擬テスト代など	○	○	○
	その他の学校外活動費	体験活動・地域活動に関する経費	ハイキングやキャンプなどの野外活動、ボランティア活動などの経費	○	○	○
		芸術文化活動に関する経費	ピアノ・舞踊・絵画などを習うための経費、芸術鑑賞、楽器演奏、演劇活動などの経費	○	○	○
		スポーツ・レクリエーション活動に関する経費	水泳・野球・サッカーなどを習うための経費、スポーツ観戦などの経費	○	○	○
		国際交流体験活動に関する経費	留学・ホームステイ、国際交流イベントへの参加などの経費	○	○	○
		教養・その他に関する経費	習字・そろばんなどを習うための経費、図書・雑誌購入費、博物館・動物園への入場料・交通費、パソコン(補助学習のために購入したものを除く)などの経費	○	○	○
	世帯の年間収入(当該年の1月～12月の収入(税込み))		7階級で調査(200万円未満、200万円～399万円、400万円～599万円、600万円～799万円、800万円～999万円、1,000万円～1,199万円、1,200万円以上)			●

※ 学習費は、保護者の1年間(調査年度の4～3月)の支出について、第1回は4～6月分、第2回は7～11月分、第3回は12～3月分又は1年分(4～3月分)を調査。一方、年間収入は、第3回に世帯の1年間(調査年の1～12月)の状況を調査。(上表では、○は各期分、●は1年分を示す)

<集計事項>

- 本調査では、現在（令和7年度調査）、第1回から第3回までの全てに回答がなされた調査票を集計の対象とし、学校種・学年（年齢）ごとに、母集団の大きさを勘案して、全国の子供一人当たりの年間平均額を推計している。
- 具体的には、以下の11の事項に係る統計表を作成し、e-Stat（政府統計窓口）を通じて、公表している。なお、公表している統計表以外にも、統計法に基づく二次的利用の仕組みにより、本調査により集められた情報について、秘密の保護を図った上で、新たな統計作成や統計手法を利用した学術研究等のために活用することが可能。
- （※ 以下に例示する統計表は、いずれも令和5年度調査結果に係る統計表（抜粋）を示す。実際の統計表では、学校教育費（19区分）及び学校外活動費（2中区分、9小区分）ごとの金額についても、学校種別に掲載している。）

① 学校種別の学習費 (単位：円)

	幼稚園		小学校		中学校		高等学校（全日制）	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
学習費総額	184,646	347,338	366,599	1,741,516	542,450	1,560,359	596,954	1,179,261
学校教育費	69,362	154,062	74,336	978,271	150,761	1,128,061	351,523	832,650
学校給食費	15,235	35,741	35,774	53,578	35,671	9,317	...	...
学校外活動費	100,049	157,535	256,489	709,667	356,018	422,981	245,431	346,611

② 学年（年齢）別、所在市町村の人口規模（学科）別の学習費
・ 公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制）別 (単位：円)

	公立中学校									
	平均	性別		学年別			所在市町村の人口規模別			
		男	女	第1学年	第2学年	第3学年	10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 100万人未満	100万人以上 ・ 特別区
学習費総額	542,450	528,066	557,664	545,239	473,569	607,325	479,515	562,072	553,423	604,101
学校教育費	150,761	153,618	147,735	227,889	98,284	126,903	154,487	156,328	146,903	142,355
学校給食費	35,671	35,171	36,200	39,035	33,694	34,326	32,516	37,412	44,375	28,056
学校外活動費	356,018	339,277	373,729	278,315	341,591	446,096	292,512	368,332	362,145	433,690

③ 学年（年齢）別、所在市町村の人口規模（学科）別の学習費支出状況
・ 公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制）別

	公立中学校																			
	平均		性別				学年別						所在市町村の人口規模別							
			男		女		第1学年		第2学年		第3学年		10万人未満		10万人以上 30万人未満		30万人以上 100万人未満		100万人以上・ 特別区	
	支出率 (%)	支出者 平均額 (千円)	支出率 (%)	支出者 平均額 (千円)	支出率 (%)	支出者 平均額 (千円)	支出率 (%)	支出者 平均額 (千円)	支出率 (%)	支出者 平均額 (千円)	支出率 (%)	支出者 平均額 (千円)	支出率 (%)	支出者 平均額 (千円)	支出率 (%)	支出者 平均額 (千円)	支出率 (%)	支出者 平均額 (千円)	支出率 (%)	支出者 平均額 (千円)
学習費総額	99.8	543	99.7	530	100.0	558	100.0	545	100.0	474	99.6	610	100.0	480	100.0	562	99.4	557	100.0	604
学校教育費	99.8	151	99.7	154	100.0	148	100.0	228	100.0	98	99.6	127	100.0	154	100.0	156	99.4	148	100.0	142
学校給食費	73.0	49	72.1	49	74.0	49	75.0	52	71.3	47	72.7	47	70.9	46	75.1	50	85.6	52	58.5	48
学校外活動費	97.3	366	96.2	353	98.4	380	96.3	289	97.0	352	98.4	453	97.2	301	97.9	376	97.3	372	96.5	449

④ 項目別経費の金額段階別幼児・児童・生徒の構成比

- ・ 学習費総額、学校教育費、学校給食費、学校外活動費、補助活動費、家庭内学習費、通信教育・家庭教師費、学習塾費、補助学習費その他、体験活動・地域活動、芸術文化活動、スポーツ・レクリエーション活動、国際交流体験活動、教養・その他別

(1) 学習費総額								
	幼稚園		小学校		中学校		高等学校（全日制）	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
計（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0円（％）	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	—	0.4	0.1
～1万円未満（％）	0.7	0.1	0.0	—	0.1	—	0.2	0.0
～5万円未満（％）	10.3	2.2	1.1	—	0.9	—	0.9	0.1
～10万円未満（％）	24.9	6.0	4.7	0.0	2.1	—	2.2	0.5
～15万円未満（％）	19.2	10.3	9.0	0.0	3.6	0.7	3.8	0.8
～20万円未満（％）	13.4	11.7	11.2	0.0	4.2	0.4	4.5	1.4
～25万円未満（％）	9.3	11.0	12.2	0.2	5.5	0.3	6.0	2.2
～30万円未満（％）	7.3	12.1	10.5	—	7.3	0.1	6.1	1.8
～35万円未満（％）	4.4	8.8	10.4	0.1	6.6	0.3	6.6	1.9
～40万円未満（％）	2.5	9.7	8.3	0.0	7.5	0.2	6.2	2.5
～45万円未満（％）	1.7	6.4	6.5	0.4	7.3	0.4	5.6	2.3
～50万円未満（％）	1.1	4.2	5.4	0.7	5.9	0.5	6.2	2.4
～55万円未満（％）	0.8	3.4	4.0	0.1	6.1	0.8	5.7	2.3
～60万円未満（％）	1.0	2.4	3.5	0.7	5.3	0.6	5.2	3.0
～65万円未満（％）	1.1	2.4	2.6	0.8	5.3	2.0	5.0	3.2
～70万円未満（％）	0.4	1.6	1.8	1.5	5.1	1.4	4.0	3.7
～75万円未満（％）	0.3	0.8	1.6	1.8	5.0	2.2	3.7	2.8
～80万円未満（％）	0.3	1.4	1.2	1.8	4.6	1.0	3.0	3.5
～85万円未満（％）	0.1	0.7	1.0	1.5	3.1	2.7	3.2	3.3
～90万円未満（％）	0.2	0.8	0.9	2.3	2.0	2.1	3.1	3.1
90万円以上（％）	1.0	3.9	4.2	88.1	12.4	84.3	18.3	58.8
支出者平均額（千円）	185	347	367	1742	543	1560	600	1180

⑤ 世帯の年間収入段階別、項目別経費の構成比

- ・ 学習費総額、学校外活動費、補助学習費、その他の学校外活動費別

(1) 学習費総額							
		世帯の年間収入段階					
		400万円未満	400万円 ～599万円	600万円 ～799万円	800万円 ～999万円	1000万円 ～1199万円	1200万円以上
公立小学校	構成比（％）	10.6	23.0	27.2	18.1	11.0	10.1
	平均額（千円）	261	281	332	401	479	592
	平均額の標準誤差（千円）	2	2	2	2	2	2
	平均額の標準誤差率（％）	3.59	2.41	1.87	2.49	3.09	4.03
	支出者平均額（千円）	261	281	332	401	479	592
	支出者平均額の標準誤差（千円）	9	7	6	10	15	24
	支出者平均額の標準誤差率（％）	3.59	2.41	1.86	2.49	3.09	4.03

⑥ 主たる生計維持者の最終卒業学校別学習費【平成30年度調査以降】

- ・ 公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制）別

（単位：円）

	公立小学校					
	主たる生計維持者の最終卒業学校					
	中学校	高等学校	専門学校	短大・高専	大学	大学院
学習費総額	258,560	281,133	317,063	349,150	407,645	510,830
学校教育費	72,541	75,507	75,246	81,857	73,621	67,253
学校給食費	32,949	35,087	34,671	34,890	36,246	38,290
学校外活動費	153,070	170,539	207,146	232,403	297,778	405,287

⑦ 保護者が希望する子供の進路（子供をどの学校段階まで進ませたいか）別学習費【平成30年度調査以降】

- ・ 公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制）別

（単位：円）

	公立中学校							
	希望進路（子供をどの学校段階まで進ませたいか）							
	中学校まで	高等学校まで	専門学校まで	短大・高専まで	大学まで	大学院まで	その他	まだ分からない
学習費総額	X	332,704	431,573	X	575,911	X	X	449,349
学校教育費	X	153,727	137,392	X	149,208	X	X	165,462
学校給食費	X	31,080	41,421	X	35,642	X	X	34,319
学校外活動費	X	147,897	252,760	X	391,061	X	X	249,568

（※X：回答比率（学校種別の有効回答数に対する当該区分の回答数の割合）及び回答数が小さいため、統計数値を表記しないもの）

⑧ 兄弟姉妹の数及び調査対象者の出生順位別学習費【平成30年度調査以降】

- ・ 公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制）別

（単位：円）

	公立小学校						
	兄弟姉妹の数				調査対象者の出生順位		
	兄弟姉妹はいない	1人	2人	3人以上	第一子 （兄弟姉妹はいない者を含まない）	第二子	第三子以降
学習費総額	430,138	370,596	323,706	296,327	376,458	349,413	297,682
学校教育費	76,201	73,842	73,889	74,456	77,093	71,791	71,130
学校給食費	36,371	35,716	35,691	33,854	36,257	35,660	33,804
学校外活動費	317,566	261,038	214,126	188,017	263,108	241,962	192,748

⑨ 兄弟姉妹の性別・構成別学習費【平成30年度調査以降】

- ・ 公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制）別

（単位：円）

	公立小学校											
	調査対象者は男						調査対象者は女					
	兄弟姉妹は いない	調査対象者は第一子 (兄弟姉妹はいない者を含まない)			調査対象者は第二子以降		兄弟姉妹は いない	調査対象者は第一子 (兄弟姉妹はいない者を含まない)			調査対象者は第二子以降	
		弟妹は同性のみ	弟妹は異性のみ	その他	第一子は同性	第一子は異性		弟妹は同性のみ	弟妹は異性のみ	その他	第一子は同性	第一子は異性
学習費総額	435,771	355,978	398,495	362,080	313,025	351,988	424,212	376,696	379,160	375,387	343,205	340,590
学校教育費	75,576	78,164	77,345	84,091	67,806	72,602	76,856	74,828	75,657	77,068	73,119	73,505
学校給食費	36,584	34,409	34,985	35,083	35,501	36,229	36,147	36,293	38,870	39,487	34,291	34,713
学校外活動費	323,611	243,405	286,165	242,906	209,718	243,157	311,209	265,575	264,633	258,832	235,795	232,372

⑩ 兄弟姉妹の学校段階別学習費【平成30年度調査以降】

- ・ 公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制）別

（単位：円）

	公立高等学校（全日制）						
	兄弟姉妹は いない	兄弟姉妹がいる					
		就業中などの 兄弟がいる	大学等に通う 兄弟がいる	専門学校に通う 兄弟がいる	高等学校に通う 兄弟がいる	中学校に通う 兄弟がいる	その他
学習費総額	632,389	488,823	632,684	451,185	562,357	601,803	600,196
学校教育費	335,367	338,775	360,931	309,273	366,074	358,195	400,365
学校給食費	...	...	...	...	...	...	...
学校外活動費	297,022	150,048	271,753	141,912	196,283	243,608	199,831

⑪ 生計を一にする保護者等の類型別学習費【令和3年度調査以降】

- ・ 公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制）別

（単位：円）

	公立中学校					
	生計を一にする保護者等					
	父親のみ	母親のみ	父親と母親	父親又は母親の いずれかと祖父母	父親・母親の 両方と祖父母	その他
学習費総額	X	419,287	553,410	X	517,556	530,835
学校教育費	X	125,386	150,084	X	189,289	147,031
学校給食費	X	27,712	36,383	X	37,655	30,962
学校外活動費	X	266,189	366,943	X	290,612	352,842

（※X：回答比率（学校種別の有効回答数に対する当該区分の回答数の割合）及び回答数が小さいため、統計数値を表記しないもの）

部活動改革の全体像（イメージ図）

少子化が進む中でも、将来にわたって生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続的に親しむ機会を確保・充実するため、学校部活動の『地域連携』及び『地域展開』を推進

「学校部活動」

- 学校が主体となる学校教育活動（教育課程外）
- 学校の教師が自校の生徒に指導



学校部活動の『地域連携』

- 合同部活動の導入や部活動指導員等の適切な配置により生徒の活動機会を確保

学校部活動の『地域展開』

「地域クラブ活動」

- 学校以外の地域の多様な主体が実施するスポーツ・文化芸術活動（法律上は社会教育など）

＜主体の例＞

- ① 地方公共団体（市区町村等）
- ② スポーツ・文化芸術団体（総合型地域スポーツクラブ、体育・スポーツ協会、競技団体等）
- ③ 民間事業者 など

- 地域の指導者が地域の幅広い生徒に指導

- 学校部活動の意義の継承・発展 + 新たな価値の創出

【「地域クラブ活動」のイメージ】



改革の理念等

- 急激な少子化が進む中でも、**将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実**
- 障害のある生徒や運動・文化芸術活動が苦手な生徒等を含め、**全ての生徒が希望に応じて多種多様な活動に参加できる環境を整備**
- 地域クラブ活動においては、**学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展**させつつ、地域全体で支えることによる**新たな価値を創出**

【中間評価】

改革期間

令和5年度～7年度
「改革推進期間」



令和8年度～10年度
「改革実行期間」（前期）

令和11年度～13年度
「改革実行期間」（後期）

取組方針

休日

改革実行期間内に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指す
※現時点で着手していない地方公共団体においても、**前期の間に確実に休日の地域展開等に着手**
（中山間地域や離島等で地域展開が困難な場合には、当面、部活動指導員の配置等を推進）

平日

各種課題を解決しつつ、更なる改革を推進（まずは、国において実現可能な活動の在り方等を検証）

※学校部活動をベースとした地域との連携など、**地域の実情等に応じた多様な改革を進めていくことが重要**

認定制度

競技力向上を主目的としたチーム・スクール等との区別や質の担保等のため、**国が示す要件等に基づき、市区町村等が地域クラブ活動の認定を行う仕組み**を構築

【呼称】「認定地域クラブ活動」 【想定される認定の効果】 公的支援（財政支援、学校施設の優先利用等）、大会・コンクールへの円滑な参加等
【主な要件】 活動時間（平日は1日2h程度以内、休日は1日3h程度以内） / 休養日（週2日以上、休日のみ活動の場合は土日どちらか） / 低廉な参加費 / 指導体制（日本版DBS活用を含めた不適切行為の防止徹底、指導者研修・登録等） / 安全確保 / 学校等との連携

地域展開の円滑な推進に当たっての対応

推進体制

国としての取組方針の提示・地方公共団体への支援・周知広報等 / 都道府県のリーダーシップ / 市区町村等が改革の責任主体 / 専門部署の設置・コーディネーターの配置 / 生徒が所属する中学校等との連携 / 関係団体等・大学・民間企業との連携等

各種課題への対応

①運営団体・実施主体の体制整備等 ②指導者の確保・育成 ③活動場所の確保（学校施設の有効活用等）
④移動手段の確保 ⑤生徒の安全確保 ⑥障害のある生徒の活動機会の確保 ※6項目について具体的な取組内容等を整理

ニーズ反映・参画促進等

生徒等のニーズの把握・反映 / 地域クラブ活動への参加促進のための情報提供等（体験会の開催、入学説明会等でのオリエンテーション、ポータルサイトなどによる一元的な情報提供等） / 生徒のクラブ運営等への参画（生徒同士の話し合いなど）

部活動の在り方

- 適切な運営のための体制整備（部活動に係る方針策定、部活動指導員等の配置や合同部活動の実施、勤務時間管理・業務改善等）
- 適切な指導及び安全・安心の確保（暴力・暴言・ハラスメント・いじめ等の不適切行為の根絶、事案発生時の迅速な対応・再発防止、過度な練習等の防止等）
- 適切な活動時間・休養日等の設定 ● 生徒のニーズを踏まえたスポーツ・文化芸術環境の整備

大会等の在り方

- 生徒の参加機会確保（地域クラブ活動等の参加促進等） ● 大会等への引率や運営に係る体制整備（教師以外の関係者の参画促進等）
- 生徒の安全確保（熱中症対策等） ● 大会等の在り方の見直し（多様なニーズを踏まえた大会等の開催等）

関連制度

従事を希望する教師等の兼職兼業の円滑化（中学校教師だけでなく小学校教師（体育専科等）や高校・特別支援学校の教師等を含む）、教師の人事・採用での部活動指導力の評価における留意、高校入試における取扱いなど